

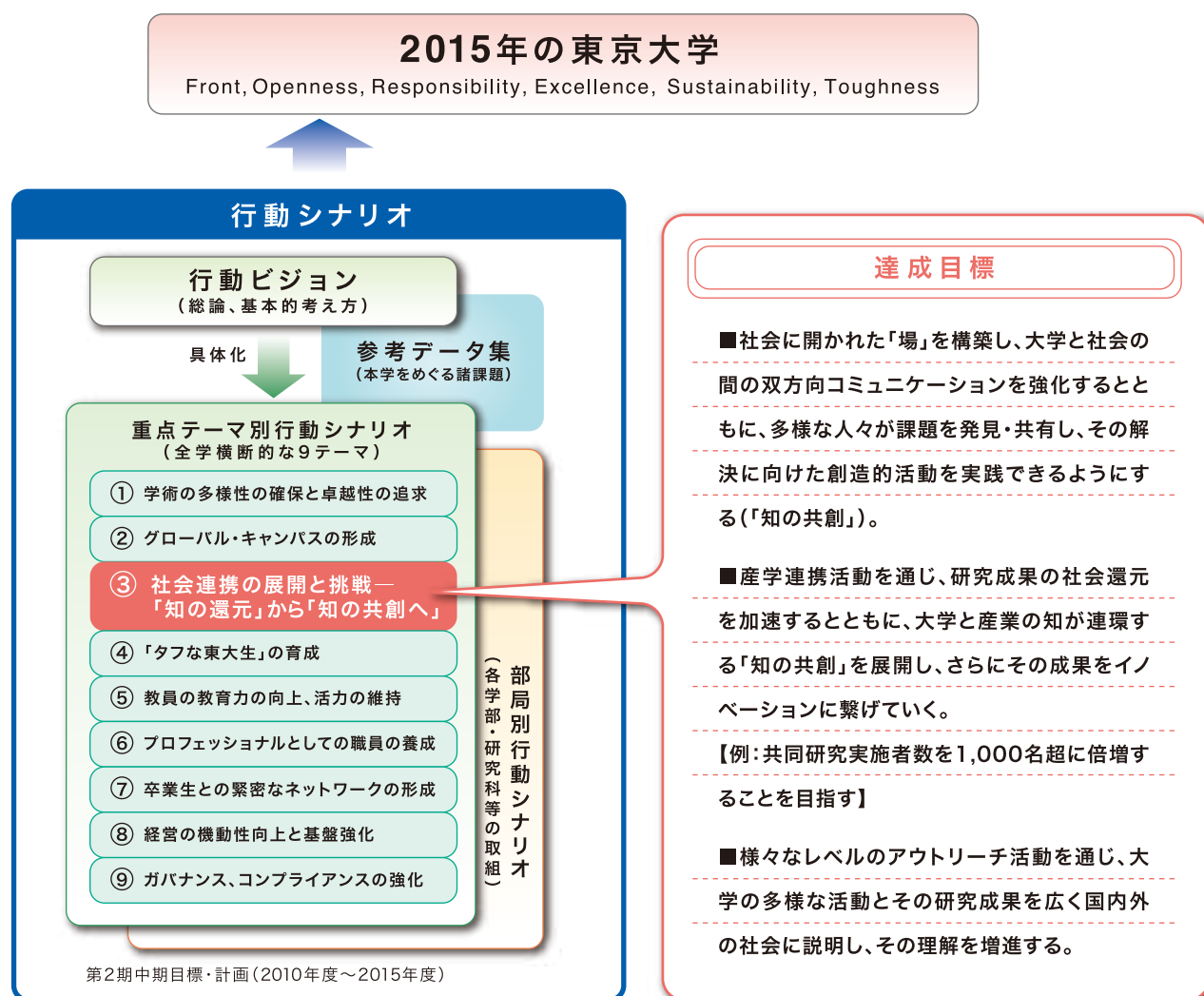
産学連携本部の役割と組織ミッション

東京大学は明治10年の創立以来、学術的貢献はもちろんのこと、産業界との連携を通じわが国の社会の発展に大きく寄与して参りました。そして、未来に向かって世界の公共性に奉仕する大学として、「世界の東京大学」となることを目指しています。大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。同時に、社会からの要請を理解して教育と研究に自主的に反映させること、ならびに、社会の進化に貢献すべき具体的な課題に取り組む社会との連携も重要です。資源、環境、経済、人口など多くの問題のグローバル化や複雑化がますます進展する中で、それら問題の解決法の提示、更には持続性社会の構築に向けて、東京大学に対する社会の期待がこれまで以上に高まっています。

産学連携本部は、このような社会の要請に応えるために、国立大学法人化以前から全学的な入念な検討プロセスを経て、大学の研究成果の効率的な社会への還元を目的とする組織として2004年4月の国立大学法人化と同時に設置されました。

産学連携本部は、東京大学総長の下の本部組織として、産業界からの要請をお受けする窓口であり、また学内の研究者・部局の、産業界との連携活動を推進する全学的支援部隊です。産学連携の活動が具体的成果として結実することを目指して、今後とも引き続き体制強化と業務の高質化・効率化を推進して参ります。

東京大学の行動シナリオ FOREST 2015



(東京大学の行動シナリオFOREST2015より抜粋)

産学連携本部長メッセージ／産学連携本部メンバー

21世紀社会においては、地球環境、エネルギー、少子高齢化といった課題が顕在化してきておりますが、今回の東日本大震災により様々な課題が新たに浮かび上がって参りました。大学には、その使命である「教育」と「研究」の推進を通して、これら課題を解決し得る能力を培った人材を世界に送り出し、またこれら課題の具体的な解決法を世界に提示することが求められています。様々な要素が絡み合っている課題の解決には、多様な学術分野からのアプローチが必要であり、また、大学と社会との連携が不可欠です。

東京大学では、現在、濱田総長のもと「行動シナリオFOREST2015」を策定して、社会からの要請に適う「教育」と「研究」とを推進しています。上述の課題解決を図るには、それに向き合い、粘り強く応答し、あるべき解を求めてゆく必要があつて、行動シナリオでは、その担い手となる「タフな東大生の育成」を掲げています。さらに、課題への具体的解決法の提示には、大学の研究成果と社会／企業での活動を双方向に連携させてゆくことが必要であり、行動シナリオでは、大学と社会の「知の共創」と呼ぶべき活動を進めてゆくことを謳っています。

東京大学産学連携本部は、この「知の共創」の推進に向けた本学の活動の一翼を担っております。大学と社会が連携して課題を発見・共有し、その解決を図るための科学技術を共創して、社会にイノベーションを引き起こすための産学連携活動が、活力を持って展開されるように、私どもは全力で取り組んでおります。産業界との共同研究の創出、知的財産の管理と活用、大学発ベンチャーの支援や起業教育など、産学連携に関わる様々なフェーズを円滑に進めるために、産学連携研究推進部、知的財産部、事業化推進部、ならびにこれらの業務遂行を支援する事務組織とが、有機的に協力し合う体制を整えてきました。株式会社東京大学TLO、株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人生産技術研究奨励会との連携も、本学の産学連携活動の活性化に寄与しております。

大学における研究の神髄は「オリジナリティ」です。科学技術創造立国を標榜する我が国においては、大学には、まさにこの「創造研究」の推進が求められます。その研究成果を社会変革に繋げてゆくための産学連携の具体化を支援することも、社会と大学との仲立ちとして、私どもが取り組むべき重要な役割です。産学連携本部が発足して7年が経過し、これまでに組織と仕組みの拡充が図られて来ました。企業の皆様も、大学の構成員も、新たな技術の創成とその社会実装に向けた連携活動により意欲的に取り組めるように、産学連携本部は、時代の要請を受けとめながら、今後ともその業務のあり方に工夫を加えつつ、組織を挙げて全力で取り組んで参ります。ご支援のほど、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



Hotate Kazuo

保立 和夫

産学連携本部長／教授



写真左から、(株)東京大学エッジキャピタル 郷治友孝代表取締役社長、産学連携課 植田清実課長、事業化推進部 各務茂夫部長、産学連携本部 渡部俊也副本部長、産学連携本部 保立和夫本部長、産学連携本部 山城宗久副本部長、産学連携研究推進部 寺澤廣一部長、知的財産部 小蒲哲夫部長、(株)東京大学TLO 山本貴史代表取締役社長

産学連携本部全体の活動

東京大学は、濱田純一総長提唱の『東京大学の行動シナリオFOREST2015』の重点テーマとして、「社会連携の展開と挑戦—「知の還元」から「知の共創」へ」が掲げられているように、産学連携活動を通じ、研究成果の社会還元を加速するとともに、大学と産業の知が連環する「知の共創」を展開し、さらにその成果をイノベーションにつなげていくことを目標としています。

産学連携本部（産学連携研究推進部、知的財産部、事業化推進部の3部構成）を主体として、(株)東京大学TLO、(株)東京大学エッジキャピタルとの三者連携というユニークな運営体制により、共同研究の創出に始まり、学内の知的財産の発掘・評価・管理・活用・起業・事業化に至るまでの支援を一貫して行う体制を確立し、様々な活動を行っております。

1. 「東京大学産学連携協議会」の活動

産業界と東京大学の双方向性のプラットフォームとして、(社)日本経済団体連合会のご協力を得て、2005年1月17日に「東京大学産学連携協議会」を設立しました。設立当時は348社でした会員数が、2011年5月末現在717社にまで増加しております。

本協議会の主な活動としては、「アドバイザリーボードミーティング（ABM）」、「年次総会」があります。

ABMは産業界と本学のトップで構成する会議で、両者が産学連携に関わることでなく、本学の運営全般についても意見交換を行う大変貴重な場となっています。産業界からのアドバイザーは、榊原定征氏（東レ(株)代表取締役会長）、氏家純一氏（野村ホールディングス(株)常任顧問）、川村隆氏（(株)日立製作所取締役会長）、坂根正弘氏（(株)小松製作所取締役会長）、西山徹氏の5名で、本学側は、濱田総長以下理事・副学長及び産学連携本部長等で構成しています。

本年度は4期目で、第1回目は2010年8月30日に開催しました。その中で、濱田総長から『東京大学の行動シナリオFOREST2015』の基本的なポイントとして、「東京大学が持っている知の公共性と国際性」、「知の共創、社会と連環する大学の知と社会の知」、「真の教養を備えたタフな学生」、「機動力のある経営」、「高い能力と専門性を持つ職員」、「活力ある卓越した教員」という6つの目標に注力し、実現していきたいとの説明がありました。また、6名の理事からは、産学連携、研究、教育、財務などの担当分野に関する課題や状況に関して説明がされ、意見交換が行われました。

産業界からは「外国人の教員数や留学生の比率を上げて一層の国際化の推進」、「日本が科学技術立国として世界と競争するための人材育成、博士課程の進学率の向上（特に工学系）」、「研究者の周辺で実用化やビジネス化を行う専門家集団の学内整備」、「東京大学は総合大学であり、多様性に強みがあるのは良いが、東京大学ならではの『売り』も必要」、「世の中の全体の仕組みを作り変え、新しい価値を生み出し開拓していく精神を持った人材の育成」等、多くの貴重な意見・要望が寄せられました。

年次総会は第2回目のABMと同日の2011年3月14日に経団連会館において開催される予定でしたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響に伴い、中止となりました。



第5期ABMメンバー（2010年8月30日）

2. 第1回国際産学連携フォーラム 「グリーン・テクノロジー・イノベーション」の開催

文部科学省大学等産学官連携自立化促進プログラムの一環として、2011年3月3日に山上会館で「第1回国際産学連携フォーラム」を開催いたしました。第1回目として、グリーン・テクノロジーでのイノベーション創出を促進する狙いのもと、ナノテクノロジーの微細な半導体デバイスの世界から様々なシステムを通じて社会へつなげようと、デバイス・レベルで米国インテル社、システム・レベルでドイツのシーメンス社を招聘。会場に集まった学内研究者と学生を含む約90名に向けて、このテーマに関連する研究関心領域や戦略、メッセージが発信されました。

今回のフォーラムは、産学連携本部での新しい試みとして、従来の科学技術交流フォーラムのように本学研究者側からではなく企業側からの発信を中心に行い、第1部では、招聘したインテル社の Senior Fellow で Architecture Group の CTO である Stephen S. Pawlowski 氏、シーメンス社の研究開発部門のトップであり Professor & Corporate Vice President の Reinhold E. Achatz 氏から、研究概要の発表と連携に対するメッセージが発信されました。また第2部として個別セッションを設け、学内の研究者との対話を促進する目的で、各分野からの学内研究者とインテル社、シーメンス社との間でより踏み込んだ提案やディスカッションが行われ、今後の連携模索の良い契機となりました。フォーラム後に行われた懇談会でも、ゲストスピーカー2名を囲み、随所で熱気あふれるディスカッションが続き、第1回目のフォーラムは成功裏に終了しました。



シーメンス社 Achatz 氏 (写真左) と、インテル社 Pawlowski 氏 (写真右)
第1回国際産学連携フォーラム (2011年3月3日)

東 京 大 学 産 学 連 携 協 議 会 へ の お 誘 い

2005年に東京大学は産業界との間で双方向性を重視した産学連携推進のプラットフォームとして

『東京大学産学連携協議会』を発足させ、産業界と共に社会に寄与する価値の創造や新たな知見の創出を多様な形態で実現するための基盤と位置付けております。東京大学との産学連携に関心のある法人であれば無料で会員になることができ、会員となった場合の具体的なメリットとしては、次の事柄が考えられます。

- ◆ 産学連携本部を通じて東京大学との連携に関する要望・提案ができます
- ◆ 共同研究を希望する研究者からの研究シーズに関する情報を直接受信できます
- ◆ 産学連携本部が主催する科学技術交流フォーラム等のご案内をいち早く受信できます
- ◆ 東京大学で開催される各種イベントの情報を直接受信できます
- ◆ 東京大学と共に、社会に対する産学一体となった戦略的提言が可能です
- ◆ 産学連携に関連した会員相互の情報や意見の交換が可能になります

会員にとっては東京大学の情報が身近になり、産学連携本部が主催するフォーラム等のイベントや、産学連携協議会の年次総会への参加などにより、研究者との人的な交流やネットワークの拡大に役立ちます。

また、東京大学の刊行物『淡青』や『産学連携本部概要』などを受領することもできます。

産学連携本部はこの協議会のプラットフォームを基に、科学技術交流フォーラムやシーズ実用化提案会、プロジェクト提案会等を開催し、また政策提言を行う場も提供しており、産学連携の裾野を一層拡大すべく活動しております。